

# ボーイング (米国、航空宇宙・防衛)

The Boeing Company (ティッカー:BA、大和コード:A0500)

<https://investors.boeing.com/>

| 決算期    | 売上高           | 純利益            |
|--------|---------------|----------------|
| 23.12  | 77,794 百万ドル   | ▲3,520 百万ドル    |
| 24.12  | 66,517 (▲14%) | ▲13,181 (赤字拡大) |
| 25.12予 | 83,837 (+26%) | ▲1,633 (赤字縮小)  |
| 26.12予 | 98,239 (+17%) | 2,347 (黒字転換)   |

| 株価・為替情報(5/22時点) |           |              |          |
|-----------------|-----------|--------------|----------|
| 株価              | 203.41 ドル | 1ドル =        | 144.01 円 |
| 時価総額            | 1,534 億ドル |              |          |
| 予想EPS(25.12)    | -1.64 ドル  | 予想PER(25.12) | -        |
| 予想EPS(26.12)    | 3.63 ドル   | 予想PER(26.12) | 56.0 倍   |

※ 純利益とEPS(1株当たり純利益)は継続事業ベース(純利益の実績はLSEG推計)。予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス

## 会社概要

商用機、防衛・軍用機、衛星の打ち上げなど幅広い製品とサービスを世界 150 カ国超に提供する航空宇宙企業。特に双通路の大型旅客機(ワイドボディ)は仏エアバスと寡占。主要 3 部門の売上高構成比は、商用機 34%、防衛・宇宙・セキュリティ 36%、グローバル・サービス 30% (24/12 期実績)。製造品質問題を受けて、24/12 期まで 6 期連続で最終赤字であり、24 年 8 月に就任した新 CEO のもと経営再建中。NY ダウ採用銘柄。

## 商用機の生産正常化で業績回復へ。米政権の後押しも受けて輸出拡大が続こう

### 商用機の生産が回復。大量受注残の消化が進む

ボーイングの業績回復が軌道に乗りつつある。近年は航空機の品質問題や生産混乱から、商用機の納入が減少。業績と財務が悪化したが、新体制の元で再建が進展している。小型機「737」、中型機「787」といった主力機の生産台数が着実に回復し、今後更なる増産も狙える状況にある(図表①)ようだ。

商用機の世界需要は強い(図表②)。航空旅客数の伸びを背景とする新規需要に、燃費や補修などの運航経費改善を目的とする既存機の代替需要もあるため、ボーイングは 5,600 機超(4,604 億ドル相当)という大量の受注残高を抱える。増産が順調に進めば、業績回復は数年掛かりで進むことになるだろう。

### 政権の後押しも受けた輸出拡大が期待される状況

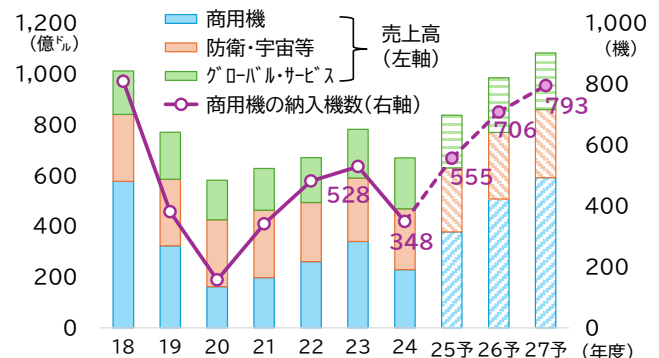
ボーイングは米国“ラストベルト(衰退する製造業が拠点とする地域)”の雇用を支える輸出企業という側面も持つ。今後は貿易赤字削減を狙う米国の通商政策が商用機の受注活動の追い風に作用すると期待できよう。実際に、トランプ政権の関税政策が始動する中、ここ数カ月間に中東諸国や英国、韓国などから商用機の大型受注が舞い込んだ。他方、貿易摩擦を背景に完成機体の引き取りを拒否した中国は米中交渉妥結後、迅速にこの措置を撤回したようだ。

防衛装備品に関しても、現政権が輸出規制緩和に動いている。次世代戦闘機「F47」の製造契約を米国政府と締結するなど競争力は維持されており、今後は防衛分野における受注動向にも注目しておきたい。

### 業績は回復への転換点に差し掛かった可能性

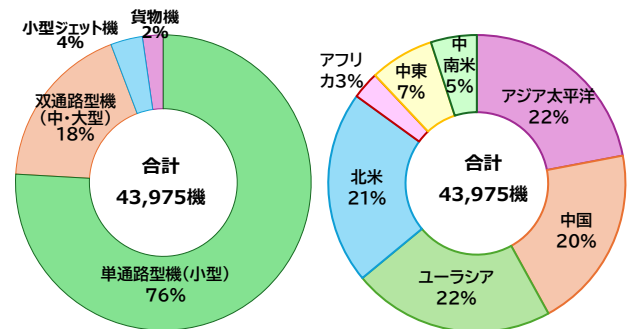
25 年 1-3 月期(1Q)は、売上高が前年同期比 18% 増と 5 四半期ぶりの増収となり、営業利益が 5 億ドルの黒字へ浮上。生産回復で商用機の赤字が縮小した。株式市場では 25/12 期は最終赤字が大幅に縮小し、26/12 期に黒字転換すると見込まれている。(林)

### ① 部門別売上高と商用機の納入機数



(注) グラフ内の数値は、商用機全体の納入機数 (出所) 会社資料、売上高は LSEG 予想、機数はブルームバーグ予想 (5 月 22 日時点)

### ② 24~43 年の世界商用機需要見通し(種類・地域別)



(注) ユーラシアは欧州、ロシア、中央アジア (出所) 会社資料より大和証券作成

### 株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) N T T都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMOインターネット(4784) J X金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。